

海洋プラスチックごみ問題について



平成31年2月

海洋プラスチック問題の現状（概要）

1. 海岸での漂着ごみの事例



山形県酒田市飛島



長崎県対馬市

2. 漂着物の例



漁具



ポリタンク



洗剤容器

3. 想定される被害

- ・生態系を含めた海洋環境への影響
- ・船舶航行への障害
- ・観光・漁業への影響
- ・沿岸域居住環境への影響

⇒近年、海洋中のマイクロプラスチック（※）が生態系に及ぼす影響が懸念されている。

※サイズが5 mm以下の微細なプラスチックごみ



海洋生物への影響

出典：UN World Oceans Day

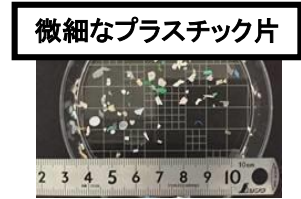


鯨の胃から発見された大量のビニール袋

出典：タイ天然資源環境省



マイクロビーズ

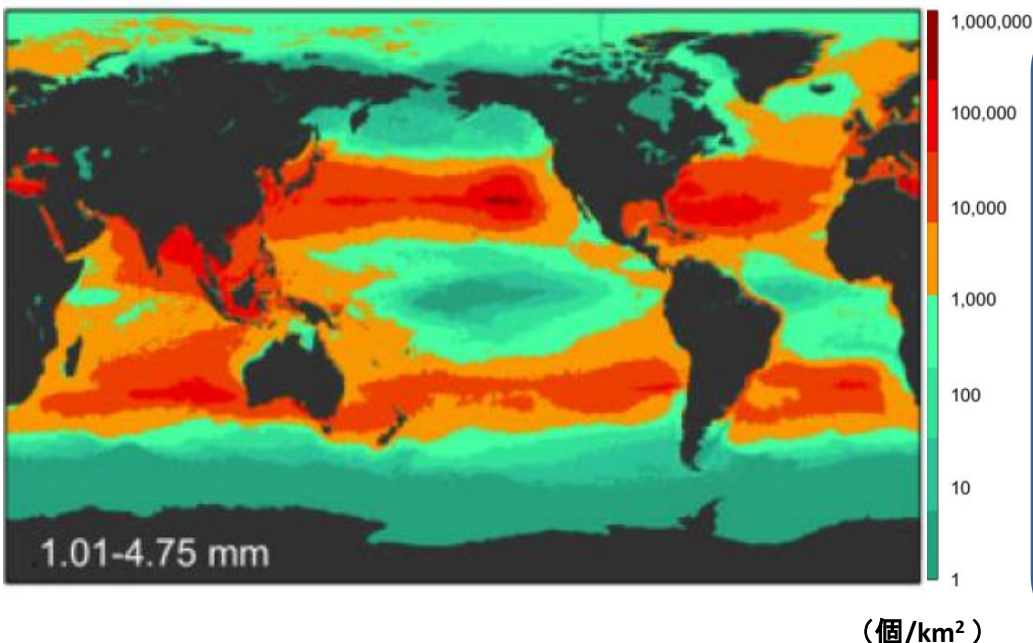


微細なプラスチック片

九州大学 磯辺研究室提供

海洋プラスチック問題の現状（世界分布）

マイクロプラスチック(1~4.75mm)の密度分布(モデルによる予測)



陸上から海洋に流出したプラスチックごみ発生量(2010年推計)ランキング

1位	中国	132~353万 t / 年
2位	インドネシア	48~129万 t / 年
3位	フィリピン	28~75万 t / 年
4位	ベトナム	28~73万 t / 年
5位	スリランカ	24~64万 t / 年
	⋮	
20位	アメリカ	4~11万 t / 年
	⋮	
30位	日本	2~6万 t / 年

(引用) Eriksonら(2014), "Plastic Pollution in the World's Oceans: More than 5 Trillion Plastic Pieces Weighing over 250,000 Tons Afloat at Sea", PLoS One 9 (12), doi:10.1371/journal.pone.0111913

- 海洋プラスチックによる海洋汚染は地球規模で広がっている。
- 北極や南極でもマイクロプラスチックが観測されたとの報告もある。

○陸上から海洋に流出したプラスチックゴミの発生量(2010年推計)を人口密度や経済状態等から国別に推計した結果、1~4位が東・東南アジアであった。

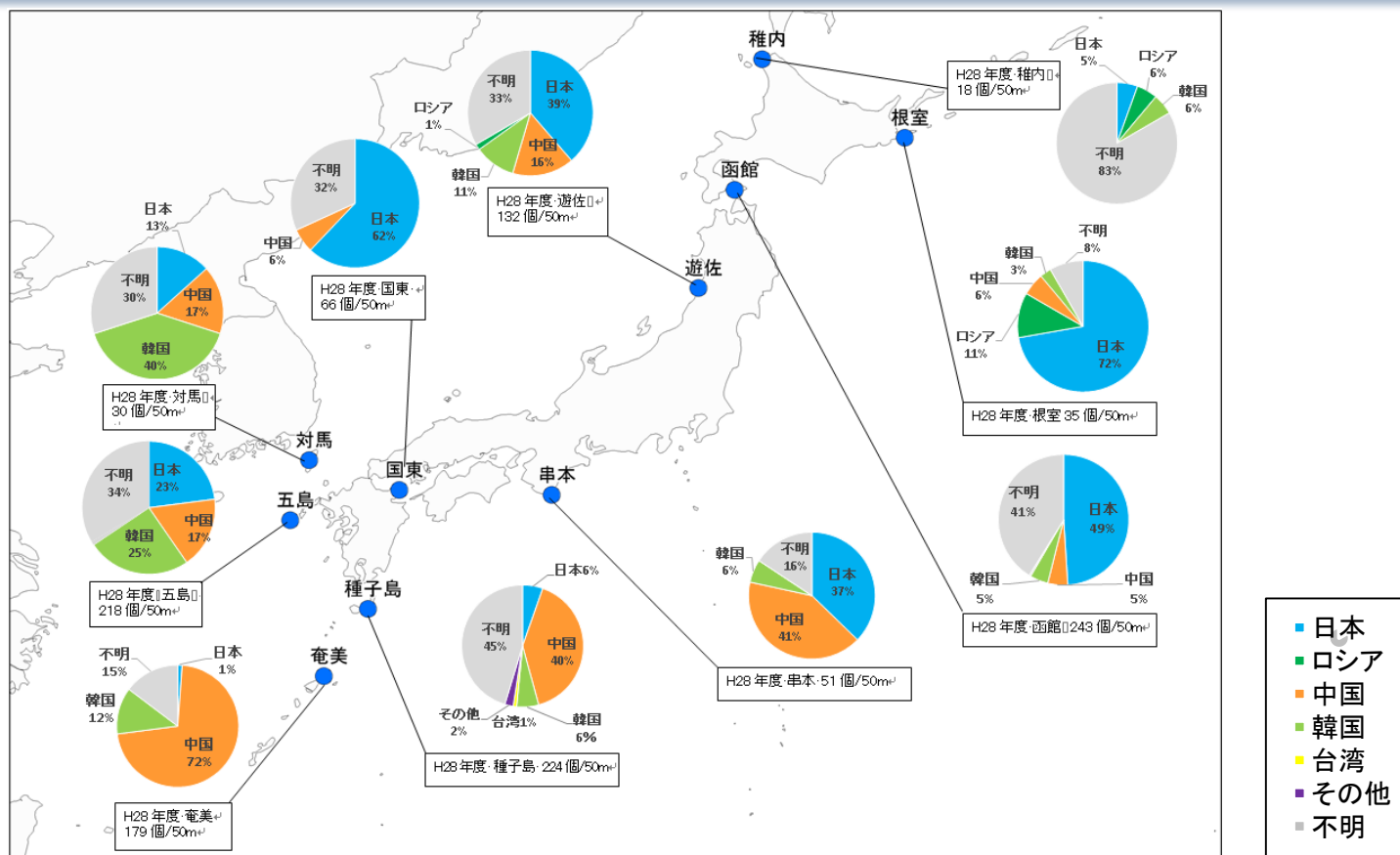
(参考) Plastic waste inputs from land into the ocean (2015.Feb. Science)

○ダボス会議(H.28.1月)では、2050年までに海洋中に存在するプラスチックの量が魚の量を超過するとの試算が報告された(重量ベース)。

(参考) The New Plastics Economy Rethinking the future of plastics(2016.Jan. World Economic Forum)

環境省による海洋ごみの実態把握調査（漂着したペットボトルの製造国別割合）

- 平成28年度に漂着ごみのモニタリング調査を実施した全国10地点で、回収された漂着ペットボトルの製造国を推定。外国製のペットボトルは、10地点全てで見られた。
- 奄美では外国製の割合が8割以上を占めたほか、対馬、種子島、串本、五島では外国製が4～6割を占めた。
- 一方、根室、函館、国東では外国製の割合が2割以下で、日本製が5～7割を占めた。



ペットボトルの製造国別割合（平成28年度調査）

海洋プラスチック問題に関する国際動向

持続可能な開発目標(SDGs)(2015.9)

- 持続可能な開発目標(SDGs)のターゲットの1つとして「2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」が掲げられている。



G7

<G7シャルルボワサミット(2018年6月)>

- G7が海洋環境の保全に関する「健全な海洋及び強靱な沿岸部コミュニティのためのシャルルボワ・ブループリント」を承認した。カナダ及び欧州各国が「海洋プラスチック憲章」を承認するものとなった。

<G7ハリファックス環境・海洋・エネルギー大臣会合(2018年9月)>

- G7の海洋プラスチックごみ問題に対する今後の取組をまとめた、「海洋プラスチックごみに対処するためのG7イノベーションチャレンジ」を採択。

日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM20)(2018.6)

- マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策等について、率直な意見交換を実施。中国・韓国と海洋プラスチック問題がグローバルな共通課題であるとの認識を共有。
- 2019年に日本で開催されるG20首脳会合及び大臣会合に向け、連携・協力を確認。

国連環境総会(UNEA3)(2017.12)

- 「海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックに関する決議(resolution)」が採択され、海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックに対処するための障害及びオプションを精査するための専門家グループ会合を招集することを決定。5月に第1回会合を開催。

G20

<G20ハンブルクサミット(2017年7月)>

- G20サミットでは初めて海洋ごみが首脳宣言で取り上げられた。
- これまでのG7による取組を基礎としつつ、発生抑制、持続可能な廃棄物管理の構築、調査等の取組を盛り込んだイニシアチブ「海洋ごみに対するG20行動計画」の立ち上げに合意。

<世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(2019年1月)>

- ダボス会議の基調講演において、安倍総理大臣が「大阪(G20)で、海に流れ込むプラスチックを増やしてはいけない、減らすんだというその決意において、世界中挙げての努力が必要であるという点に共通の認識をつくりたい」と発言。

注) 中国は、2017年末から非工業由来廃プラ、2018年末から工業由来廃プラの輸入を禁止。

海洋プラスチック問題に関する国内動向及び取組

海岸漂着物処理推進法改正 (2018.6.15成立)

- 目的の改正：海洋環境の保全の観点等を追加。
- 「漂流ごみ等」の追加、漂流ごみ等の円滑な処理の推進
- 3 Rの推進等による海岸漂着物等の発生抑制
- マイクロプラスチック対策（事業者による使用抑制・排出抑制努力義務、政府によるマイクロプラスチック抑制のための施策の在り方についての速やかな検討及びその結果に基づき措置を講じる旨を規定）
- 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

第4次循環型社会形成推進基本計画(2018.6.19閣議決定)

- 資源・廃棄物制約、海洋ごみ対策、地球温暖化対策等の幅広い課題に対応しながら、中国等による廃棄物の禁輸措置に対応した国内資源循環体制を構築しつつ、持続可能な社会を実現し、次世代に豊かな環境を引き継いでいくため、再生不可能な資源への依存度を減らし、再生可能資源に置き換えるとともに、経済性及び技術的可能性を考慮しつつ、使用された資源を徹底的に回収し、何度も循環利用することを旨として、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略（「プラスチック資源循環戦略」）を策定し、これに基づく施策を進めていく。

海岸漂着物等地域対策推進事業

2019年度予算(案) 4億円
(平成30年度第2号補正予算(案) 31億円)

- 都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援

(補助率)

地域計画策定事業（都道府県のみ）：補助率 1/2

回収・処理事業、発生抑制対策事業：補助率 7/10
～9/10

さらに、自治体負担分の8割が特別交付税で措置



重機やボランティアによる海洋ごみの回収処理活動

今後の方向性

本年のG20日本開催に向け、国際・国内双方の取組を関係省庁と連携しつつ進めていく。

2019年G20に向けた国際社会への発信

- 真に地球規模で海洋プラスチックを減少させるという観点から、国内対策の加速化に加え、途上国を巻き込んだ対策・施策を本年のG20に向けて国際社会にも打ち出していく。
- 国際社会をリードするため、我が国としては、途上国の発生抑制等地球規模での実効性のある対策支援、地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築等を念頭に、国内対策とも連動させつつ更なる国際連携・協力等の対応策を本年のG20までにとりまとめる。

プラスチック資源循環戦略の策定

- 海洋プラスチック憲章の内容をカバーしつつ、第4次循環型社会形成推進基本計画に基づくプラスチック資源循環戦略を、本年のG20までに策定。7/13に中央環境審議会に諮問。

海岸漂着物処理推進法基本方針の改定

- 今般の法改正やG7・G20等の動向を踏まえ、各種国内・国際施策（実態把握、回収処理、発生抑制、国際連携・協力）を一層充実・加速化する内容を盛り込み、本年のG20までに改定（閣議決定）。同法に基づく海岸漂着物対策推進会議及び海岸漂着物対策専門家会議において検討。

各主体を巻き込んだ対策の推進

- 企業、自治体等、幅広い関係主体の取組を更に促すための普及・啓発の推進。
- 海岸・沿岸海域における海洋ごみ（漂流・海底ごみを含む）の回収・処理の一層の推進、流域圏での上下流一体となった発生抑制対策の推進。

「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」 キャンペーン

- 海洋プラスチック問題の解決に向けては、消費者を始め自治体・NGO・企業などの幅広い主体が、一つの旗印の下に連携協働して取組を進めることが必要。
- このため、ポイ捨て撲滅を徹底した上で、 unnecessary ワンウェイのプラスチックの排出抑制や分別回収の徹底など、“プラスチックとの賢い付き合い方”を全国的に推進し、我が国の取組を国内外に発信していくキャンペーンを「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」と銘打って展開。

個人、消費者

<取組例>

- ・ポイ捨て撲滅、ごみ拾い活動への参加
- ・マイバッグの活用、リユースなどプラスチックの有効利用

連携協働

自治体、NGO、企業など

<取組例>

- ・散乱ごみや海岸漂着物の回収
- ・ワンウェイのプラスチックの排出抑制
- ・バイオマスプラスチックや紙などの代替素材の利用

「プラスチック・スマート」 キャンペーン



Plastics
Smart

共通ロゴマーク

一つの旗印の下に
取組を集約

国内外に発信

世界経済フォーラム
官民連携プラットフォーム
(PACE)

世界循環経済フォーラム
(WCEF)

特設キャンペーンサイト

SNS
(#プラスチックスマート)

「プラスチック・スマート」
フォーラム

「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の機会に、フォーラムを実施し、優良な取組を大臣表彰・発表

「プラスチック・スマート」フォーラム

- 海洋プラスチックごみの削減に向け、“プラスチックとの賢い付き合い方”を全国的に推進する「プラスチック・スマート」キャンペーンを更に強化することを目的として、「プラスチック・スマート」キャンペーンの参加者を始めとする様々な団体の対話・交流の促進するものとして設置。
- フォーラムでは、関係団体とも連携し、大臣表彰の実施、シンポジウム開催、各地域でのイベント等の実施等の情報発信・普及啓発を行うほか、研究者による最新の知見を共有する。

フォーラム（事務局：環境省委託先）

実施

関係団体と連携した各種イベントの実施

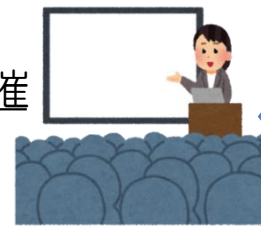
（平成31年度より実施）

大臣表彰の実施



G20海洋ごみ
国際シンポジウム開催

例) G20などの機会に、会員の
取組を発信



海ごみゼロウィーク（仮）
等、各地域での
イベント等との連携



関係団体との連携実施

民間団体

業界団体

地方公共
団体関係

会員間の情報共有の促進、国際動向等の情報共有

地方公共団体

NGO・
NPO

フォーラムを通じて
対話・交流を活性化

研究機関等

企業・
業界団体

国

※会員は各界各層の企業・団体から広く募集（会費なし）
※本フォーラムは、主体間の連携が活性化するまでの間、
集中して活動。

イン
プ
ット

調査研究／対策の推進

海洋ごみ研究会（仮称）

・分野横断的な調査研究の推進